

# 人事行政の運営等の状況について

## 長野県木曾郡 大桑村

公平性と透明性を高めるため、「大桑村人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件等の人事行政の運営状況について公表します。

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員の採用・退職の状況

(単位:人)

職 種	H21.4.1現在	退職者数	採用者数	H22.4.1現在
一般事務	49	2	4	51
保健師	4	1	1	4
栄養士	1			1
保育士	8			8
計	62	3	5	64

※ 21年度より技能労務職は廃止

#### (2) 事由別の退職者数(平成21年度)

(単位:人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	整理退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向	計
1		2							3

#### (3) 採用試験の実施状況(平成21年度)

(単位:人)

職 種	申込者数	受験者数	採用者数
一般行政	11	8	4
保健師	2	1	1

#### (4) その他の任用状況(平成21年度)

(単位:人)

再任用制度による任用職員数	該当なし
任期を定めた職員の採用数	該当なし

#### (5) 部門別職員数

(単位:人)

区 分		職 員 数		対前年 対 比
		21年度	22年度	
一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	
	総 務	14	14	
	税 務	3	3	
	民 生	17	18	1
	衛 生	6	6	
	農 水	5	5	
	商 工	2	2	
	土 木	4	4	
	小 計	52	53	1

特別行政部門	教 育	5	6	1
	小 計	5	6	1
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	2	2	
	下 水 道	1	1	
	そ の 他	2	2	
	小 計	5	5	
合 計		62	64	

※ 職員数は一般職に属する職員数です。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

年度	住民基本台帳 人口(年度末)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件比率 (B/A)
21	4,270 人	3,754,817 千円	488,090 千円	13.0 %
20	4,336 人	3,296,511 千円	499,013 千円	15.1 %

### (2) 給与費の状況(平成22年度全会計)

職員数 (A)	給 与 費			1人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	計(B)	
64 人	233,587 千円	117,175 千円	350,762 千円	5,481 千円

※ 給与費は、当初予算に計上された額です。

### (3) 職員の平均給料月額等(平成22年度一般会計)

一 般 行 政 職	
平均給料月額	平均年齢
303,820 円	37.0 歳

◇ 一般行政職・・・行政一般の事務をする職員

### (4) 職員手当の状況(H22年4月1日現在)

支給期	職 員		特定幹部職員	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.25 月分	0.700 月分	1.05 月分	0.900 月分
12月期	1.50 月分	0.700 月分	1.30 月分	0.900 月分
計	2.75 月分	1.400 月分	2.35 月分	1.800 月分

### (5) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	144,500 円
短 大 卒	158,700 円
大 学 卒	178,800 円

## (6) 一般行政職の級別職員数 (平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主任	主査	係長 上級主査	課長補佐 (主幹)	課長 (上級主幹)	
職員数(人)	11	9	15	20	3	6	64
構成比(%)	17.2	14.1	23.5	31.3	4.7	9.4	100.0

## (7) 特別職の給料(報酬)月額

区分	給料(報酬)月額	減額率	支給額	期末手当支給割合 6月期 1.45 12月期 1.65 計 3.20
村長	695,000 円	6/100	653,300 円	
副村長	610,000 円	6/100	573,400 円	
教育長	553,000 円	2/100	541,940 円	
議長	242,000 円	/	/	
副議長	169,000 円			
委員長	156,000 円			
議員	149,000 円			

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

## (1) 職員の勤務時間 (平成22年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日・休日
午前8時30分	午後5時15分	午後0時00分 ~午後1時00分	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日から翌年1月3日まで

## (2) 年次有給休暇の状況(平成21年)

制度の概要	平均取得日数
1年につき20日付与	6.1日

## 4 分限及び懲戒処分の状況 (平成21年度)

処分の別	件数
分限処分	該当なし
懲戒処分	該当なし

## 5 職員のサービスの状況

## (1) 営利企業等の従事許可の状況 (平成21年度)

区分	申請件数	許可件数
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	0	0

## 6 職員の研修等の状況

(平成21年度)

区分	研修内容	受講者数
部課長研修	重要課題研修	3人
係長研修	職場管理、指導能力の向上	2人
中堅行政職員研修	創造的問題解決能力の向上	2人
新規採用職員研修	法令・制度等基礎的知識の習得	5人
税務職員初任者研修	税制全般に関する基礎知識の修得	1人
住民税事務研修	住民税の知識、税務事務能力開発	1人
危機管理研修	不測の事態に対する適正な対応能力の修得	1人
行政事務情報化研修	情報セキュリティ対策の知識修得	2人
新地方公会計制度実施研修	新地方公会計制度に必要な知識の修得	2人
問題解決・企画立案能力開発講座	地域づくりのための企画立案能力の開発	1人
出前研修	公務員倫理と使命	50人

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

## (1) 職員の定期健康診断の状況

(平成21年度)

区分	対象者	受診者数(人)
人間ドック	30歳以上	54
成人病検診	30歳未満	9

※ 非常勤職員を含

## (2) 公務災害の発生状況

区 分	件数
職務遂行中の負傷	0件

## (3) 利益の保護の状況

区 分	件数
不利益処分に関する不服申し立てに係る書類の交付件数	0件

## 8 公平委員会の報告事項

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0件